

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日
東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,857	△15.9	317	△3.5	358	△6.4	269	△4.7
2022年3月期第2四半期	2,208	25.4	329	149.0	383	216.2	282	192.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 269百万円(△4.7%) 2022年3月期第2四半期 282百万円(191.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.97	35.83
2022年3月期第2四半期	36.67	36.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,857	2,366	34.3
2022年3月期	6,384	2,142	33.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,349百万円 2022年3月期 2,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	2.6	680	14.7	680	5.0	480	1.5	64.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,869,000株	2022年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	381,890株	2022年3月期	377,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,481,318株	2022年3月期2Q	7,700,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、経済社会活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られました。

学校教育を取り巻く環境としては、新たな「学習指導要領」の実施が小学校・中学校・高等学校と順次進行するとともに、ICT環境整備に関する各種の施策を受けて、学校におけるICTの整備・利活用が本格化しております。特に小学校・中学校・高等学校にあつては、文部科学省より「学校教育情報化推進計画(案)」及び「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(改訂版)」が示されるなど、情報セキュリティ対策も含めた環境整備の推進が依然図られている状況です。また、大学においても、同様の整備が進む中で、ハイフレックス型の授業が浸透するなど、デジタルイノベーションが進行しております。

対面型イベント等を企画する進路市場においては、コロナ禍前の水準には達しないものの、感染予防対策を徹底しつつ、進路相談会が開催できる状況へと戻りつつあります。

このような市場動向のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,857,881千円(前年同期比15.9%減)、営業利益は317,472千円(前年同期比3.5%減)、経常利益は358,979千円(前年同期比6.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は269,083千円(前年同期比4.7%減)となりました。

なお当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度より、従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。同製品は、Chromebook対応製品であることから授業支援ツール「InterCLASS Cloud」等とともに「学習部門」の製品と分類しておりましたが、収益に占める金額的な重要性が増したことに加え、製品の機能が「情報基盤部門」の特性に適合することから、区分を変更することといたしました。当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(学習部門)

学習部門においては、授業支援ツール「InterCLASS Cloud」や運用管理ツール「InterCLASS Console Support」など小学校・中学校市場向けサービスの契約負債が利用期間に応じて振り替わることで、前期に引き続き安定的な収益基盤を維持しております。また、高等学校・大学市場ではオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」の受注が伸びております。しかしながら、前期に受注した受託開発案件の反動により前年同期比で減収となりました。

この結果、売上高は735,329千円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は325,519千円(前年同期比29.8%増)となりました。

(進路部門)

進路部門においては、前期に決算日を変更した株式会社昭栄広報の業績に関し、前第2四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間を計上しております。この連結対象期間の違いから前年同期比減収となった一方、緊急事態宣言が度々発令された前期に比べ進路相談会の開催件数が増加したことにより前年同期比増益となりました。

この結果、売上高は583,400千円(前年同期比22.3%減)、セグメント利益は62,643千円(前年同期はセグメント利益3,994千円)となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小中市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持した他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に増加した一方で、前期に受注した大学における大規模なシステム構築案件の反動により、売上高は539,151千円(前年同期比22.4%減)、セグメント利益は166,916千円(前年同期比42.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、6,857,276千円（前連結会計年度末は6,384,002千円）となり、473,274千円増加しました。これは主に、現金及び預金が438,680千円増加した他、のれんが39,313千円増加したことによるものです。

負債の額は、4,491,224千円（前連結会計年度末は4,241,908千円）となり、249,315千円増加しました。これは主に契約負債が153,651千円増加したことによるものです。なお、契約負債の増加は、主に学習部門におけるオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」及び情報基盤部門におけるフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」によるものです。

純資産の額は、2,366,052千円（前連結会計年度末は2,142,093千円）となり、223,958千円増加しました。これは主に利益剰余金が246,535千円増加した一方、新株予約権が17,547千円減少したこと及び自己株式が3,336千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より370,070千円増加し、4,475,241千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、520,542千円の収入（前年同四半期は1,864,115千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益367,586千円に加え、契約負債の増加153,651千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114,834千円の支出（前年同四半期は252,318千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60,000千円及び無形固定資産の取得による支出96,297千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,637千円の支出（前年同四半期は276,010千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出13,152千円及び配当金の支払額22,484千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,171	4,663,851
売掛金	446,240	349,122
有価証券	100,000	100,000
商品	103,001	108,972
貯蔵品	11,390	7,972
その他	421,896	435,283
貸倒引当金	△5,207	△3,054
流動資産合計	5,302,492	5,662,148
固定資産		
有形固定資産	62,414	58,191
無形固定資産		
ソフトウェア	106,194	128,877
ソフトウェア仮勘定	14,033	39,593
のれん	92,170	131,484
その他	11,000	8,000
無形固定資産合計	223,398	307,954
投資その他の資産	795,697	828,982
固定資産合計	1,081,510	1,195,128
資産合計	6,384,002	6,857,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,783	123,941
短期借入金	-	10,812
未払法人税等	63,054	109,295
契約負債	3,476,265	3,629,917
賞与引当金	116,514	98,907
役員賞与引当金	9,366	5,710
その他	223,276	165,962
流動負債合計	3,963,261	4,144,546
固定負債		
長期借入金	-	41,280
退職給付に係る負債	-	4,600
役員退職慰労引当金	-	50,000
長期未払金	278,647	250,797
固定負債合計	278,647	346,678
負債合計	4,241,908	4,491,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	125,673	123,980
利益剰余金	2,044,342	2,290,878
自己株式	△398,328	△401,665
株主資本合計	2,108,047	2,349,553
新株予約権	34,046	16,499
純資産合計	2,142,093	2,366,052
負債純資産合計	6,384,002	6,857,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,208,592	1,857,881
売上原価	742,726	668,044
売上総利益	1,465,866	1,189,836
販売費及び一般管理費	1,136,802	872,363
営業利益	329,063	317,472
営業外収益		
受取利息	1,176	346
受取配当金	1,034	1,034
持分法による投資利益	45,170	24,265
出資金運用益	9,162	8,856
助成金収入	143	-
貸倒引当金戻入額	-	2,166
その他	755	4,899
営業外収益合計	57,441	41,569
営業外費用		
支払利息	160	-
自己株式取得費用	2,535	63
その他	200	-
営業外費用合計	2,896	63
経常利益	383,608	358,979
特別利益		
保険解約返戻金	2,268	8,607
投資有価証券売却益	101	-
特別利益合計	2,369	8,607
税金等調整前四半期純利益	385,978	367,586
法人税等	103,625	98,502
四半期純利益	282,352	269,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,352	269,083

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	282,352	269,083
四半期包括利益	282,352	269,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,352	269,083
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,978	367,586
減価償却費	105,388	57,110
のれん償却額	9,070	9,070
出資金運用損益 (△は益)	△9,162	△8,856
株式報酬費用	8,105	△9,423
支払利息	160	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,348	△18,057
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,945	△3,656
長期未払金の増減額 (△は減少)	△67,351	△27,850
受取利息及び受取配当金	△2,210	△1,381
助成金収入	△143	-
持分法による投資損益 (△は益)	△45,170	△24,265
売上債権の増減額 (△は増加)	618,606	102,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,530	△2,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,103	49,158
前受金の増減額 (△は減少)	△2,454,459	-
契約負債の増減額 (△は減少)	3,812,132	153,651
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	-
保険解約返戻金	△2,268	△8,607
その他	△220,201	△60,227
小計	2,035,204	573,893
利息及び配当金の受取額	2,238	1,375
助成金の受取額	143	-
利息の支払額	△150	-
法人税等の支払額	△173,319	△54,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,115	520,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△7,925	△21,480
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	101	-
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
無形固定資産の取得による支出	△51,118	△96,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21,599
関係会社株式の取得による支出	△28,917	-
保険積立金の積立による支出	△1,097	△1,097
保険積立金の解約による収入	6,397	22,207
敷金及び保証金の差入による支出	△134	-
その他	376	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,318	△114,834

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	30	-
長期借入金の返済による支出	△3,060	-
自己株式の取得による支出	△253,586	△13,152
配当金の支払額	△19,393	△22,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,010	△35,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335,786	370,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,370,140	4,105,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,705,926	4,475,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 5月28日 取締役会	普通株式	19,506	2.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が253,586千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が321,551千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2022年 5月23日 取締役会	普通株式	22,548	3.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月6日までに自己株式13,700株の取得を行い、この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が13,088千円増加しております(なお、2022年3月11日から2022年3月31日までの自己株式取得は、86,300株、76,666千円であり、2022年3月11日から2022年4月6日までの自己株式取得合計は、100,000株、89,754千円であります)。

また、2022年7月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,200株の処分を行い、この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,816千円減少しております。

これらの他、単元未満株式75株の買取によって、自己株式が64千円増加しております。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が401,665千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	763,445	750,562	694,583	2,208,592	—	2,208,592
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	763,445	750,562	694,583	2,208,592	—	2,208,592
セグメント利益又は セグメント損失(△)	250,751	3,994	290,376	545,121	△216,058	329,063

(注) セグメント利益の調整額△216,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,121
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△216,058
四半期連結損益計算書の営業利益	329,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社昭栄広報の決算日は12月31日であったことから、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第2四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間については、株式会社昭栄広報は2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	735,329	583,400	539,151	1,857,881	—	1,857,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	735,329	583,400	539,151	1,857,881	—	1,857,881
セグメント利益又は セグメント損失(△)	325,519	62,643	166,916	555,079	△237,607	317,472

(注) セグメント利益の調整額△237,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	555,079
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△237,607
四半期連結損益計算書の営業利益	317,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。同製品は、Chromebook対応製品であることから授業支援ツール「InterCLASS Cloud」等とともに「学習部門」の製品と分類しておりましたが、収益に占める金額的な重要性が増したことに加え、製品の機能が「情報基盤部門」の特性に適合することから、区分を変更することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。